

平成 22 年 2 月 12 日

**「新潟版グリーンニューディール政策」の新年度の取組について**

低炭素社会の実現に有効な再生可能エネルギー源の確保や、今後成長が見込まれる新エネルギー関連産業の育成に向け、「新潟版グリーンニューディール政策」の更なる推進を図るための予算を2月県議会に提案します。

**1 「新潟東部太陽光発電所(仮称)」の建設**

雪国におけるメガソーラー発電所建設の第2弾として、東部産業団地に1メガワット(1,000キロワット)の太陽光発電設備を設置し、企業局電気事業の新たなメニューとして、太陽光発電事業に取り組みます。

**2 「EV・PHVタウン」の推進**

自動車交通分野における低炭素社会の実現に向け、電気自動車等の本格普及を見据えた取組を推進します。

- (1) 電池切れの不安を解消するため、急速充電器などの充電インフラの整備支援を行います。
- (2) 県公用車へのEV・PHVの率先導入を進めます。

**3 スマートグリッドに関する調査研究の推進**

最先端のIT技術でエネルギー需給の効率化を図るスマートグリッドを活用した地域のエネルギーマネジメントのあり方について、産学官で構成する研究会を設置して検討します。

**4 バイナリー地熱発電の普及促進**

今年度中に取りまとめる導入可能性調査の結果を踏まえ、セミナーなどにより再生可能エネルギーとしてのバイナリー地熱発電の普及促進を図ります。

**5 新エネルギー関連産業への新規参入の拡大・事業化の促進**

今後成長が期待される新エネルギー産業分野への県内企業の参入を促進し、本県経済の成長を担う産業群を創出するため、新規参入、販路拡大などの支援を行います。

特に成長の期待される中国市場において、太陽光発電関連分野などで知的財産を活用した販路拡大に取り組みます。

本件についてのお問い合わせ先

- |     |                      |         |
|-----|----------------------|---------|
| 1   | 企業局総務課 坂井課長          |         |
|     | 電話 025-280-5562 (直通) | 内線 3720 |
| 2~5 | 産業振興課 佐藤課長           |         |
|     | 電話 025-280-5242 (直通) | 内線 2780 |

## 新潟東部太陽光発電所（仮称）完成予想図



太陽光発電所ゾーン

今回建設予定地

### 事業概要

建設地点：東部産業団地中央部  
規模：発電所出力 1 MW (1,000 kW)  
年間発電量 905 MWh  
(約 300 世帯が一年間に使用する電力量に相当)  
建設期間：H22～H23 年度  
総事業費：約 9.4 億円 (設備 約 7.1 億円、土地 2.3 億円)  
財源：地域新エネルギー等導入促進事業補助金 (設備の 1/2) 及び地域振興積立金を活用

